

防災行政広報無線の時報放送の音質が変わります



市では、今年度から3カ年計画で防災行政広報無線のデジタル化工事を順次実施しています。
3月6日(月)からは一部の地域で、新しい設備による放送が始まります。これに伴い、午後5時の時報放送の音質が変わります。なお、放送時間の変更はありません。
消防本部予防課防災担当。

便利です! 「えびな安全・安心メールサービス」

登録は ebn-i@posh.jp あて空メールを送信。詳しくは、市ホームページまたは市生活安全課へ

介護保険被保険者証を更新

現在、65歳以上の第1号被保険者の方と、40歳から64歳の方で要介護認定を受けている第2号被保険者の方に交付している介護保険被保険者証(ピンク色)が、3月31日(金)で有効期間が満了となります。

**3月中旬〜下旬
配達記録郵便で**

新しい被保険者証(水色)は、3月中旬から下旬に、対象者へ配達記録郵便で送ります。
配達時に不在の場合は不在通知を投函しますので、指定の期間内に郵便局へご連絡ください。

現在、要介護認定を受けている方は、今回の被保険者証更新により、要介護認定の認定期間等が変更になることはありません。

高齡福祉課介護保険担当。

現場から 市政の

自治体の事務事業の中で広報活動はかなり重要な位置を占めるもので、行政事業を実施するにあたって市民の皆様へお知らせすることは山ほどあり、効果的な広報PRは不可欠です。

さて、広報の手段として最も知られているのは、この「広報えびな」だと思いますが、市の広報活動全体を見渡すと広報えびなは単にその一部に過ぎません。
自治体の広報手段は、第一に新聞、テレビなど

広報活動

各報道機関であり、これには速報性とともに第三者としての客観性があるうえ、その報道範囲の広さや市民の信頼感から最も重要な広報媒体であると考えます。

そして、これらマスコミの次に位置するのが市の広報やホームページ、各種刊行物です。これらは報道各社が報道した内容を補足したり、各社が取り上げなかったけれども市民にとって必要な市の情報を詳しく伝える手段です。

しかし、通常の宣伝にマスコミを活用する一方、自分にとって不利な事件、

事故が起こった場合にマスコミ対策に苦心するさまざまな組織の様子は皆様もご存知と思います。このようにマスコミは「諸刃の剣」的な性格を持ってはいますが、市としては「良いことも悪いことも等しく発表・公表していく」ことを基本原則

に都合のいいことだけでなく、不祥事などもまた明確に発表し、市民の皆様への反応を求めていくことは市として重要な意義を持つ広報活動です。これからもあらゆる広報手段を使い、情報発信をしていきますが、広報には、効果的な発表方法のほか「正直」と「誠実」が何よりも大切であると私は考えています。そして、報道機関各記者の厳しい目を通し、彼らに感動させ、市民の皆様から大歓迎されるような行政の事務事業展開ができるよう、今後とも挑戦と努力を続けていきたいと思います。

市長 内野 優

障害福祉課からの お知らせ

●「精神通院医療費負担制度」を「自立支援医療制度」に変更
4月から精神通院医療費公費負担制度は、自立支援医療制度に変更されます。申請手続きを忘れずに
対象の方には案内を郵送していますので、変更申請がお済みでない方は、障害福祉課へお越しください。

●身体障害者年金・特別福祉年金は「障害者福祉手当」に
市では身体障害者手帳・療育手帳をお持ちの方に毎年、支給していた「海老名市身体障害者年金」「海老名市特別福祉年金」を来年度から「海老名市障害者福祉手当」と名称変更し、支給資格要件と支給額を変更します。
▽資格 今年7月1日現在市内に居住しており、次の①②③のいずれかに該当し、当該年度の市民税が非課税である世帯の方。
①身体障害者手帳1級〜3級をお持ちの方
②療育手帳AまたはBまたは知能指数36以上75以下、障害者手帳(精神障害者保健福祉手帳)2級の方は、年額1万2000円。
③障害者手帳(精神障害者保健福祉手帳)1級または2級をお持ちの方。
▽支給額
①身体障害者手帳1級または2級、療育手帳AまたはBは知能指数35以下、障害者手帳(精神障害者保健福祉手帳)1級の方は、年額3万6000円
②身体障害者手帳3級、療育手帳Bまたは知能指数36以上75以下、障害者手帳(精神障害者保健福祉手帳)2級の方は、年額1万2000円。
ただし、複数の障害に該当する方は、該当する支給額のうち、最も高い額が支給されます。
▽申請 支給要件に該当する方は、毎年7月1日〜31日に障害福祉課で申請を受け付けます。今後は申請がないと支給要件に該当しても支給が受けられまのでご注意ください。

●聴覚障害の方へ
手話サービスなど
市では、聴覚障害者に手話通訳者と要約筆記員の派遣などを実施しています。
◆手話通訳者と要約筆記員を派遣
市内在住の聴覚・音声・言語機能障害の手帳をお持ちの方が、公的機関や医療機関等へ行くため、通訳を必要とする時に派遣しています。
◆金曜に手話通訳を配置
市役所で相談や手続きをする際にご利用ください。
▽日時 毎週金曜午後1時〜5時
▽場所 障害福祉課。
◆同課(☎233・5731)。

お気軽にご連絡 障害児者と家族の相談窓口

市にお住まいの身体障害児者と知的障害児者、その家族の相談に際して、ため、県の総合相談窓口「サポートセンター花音(かのん)」の出張相談を市障害福祉課で開設しています。

毎日の生活の中で困っていることや心配なことなどをお気軽にご相談ください。また、4月からスタートする障害者自立支援法についての相談にも応じます。
▽日時 毎週水曜午後1時〜5時
▽場所 同課相談室。

◆特別障害者手当
常時、特別な介護が必要な在宅の20歳以上の特別重度障害者に、月額2

万6520円の手当を支給します。
◆障害児福祉手当
常時、介護が必要な在宅の20歳未満の重度障害児の方に月額1万4430円の手当を支給します。

次の2手当もお問い合わせください

市では該当する障害者の方に、次の手当を支給しています。どちらも障害の程度・所得の制限がありますので、受給を希望する方は、障害福祉課へお問い合わせください。

◆特別障害者手当
常時、特別な介護が必要な在宅の20歳以上の特別重度障害者に、月額2

万6520円の手当を支給します。
◆障害児福祉手当
常時、介護が必要な在宅の20歳未満の重度障害児の方に月額1万4430円の手当を支給します。